



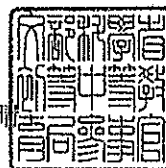
27初参事第12号

平成27年7月27日

各都道府県・指定都市教育委員会担当課長 殿

文部科学省初等中等教育局参事官

塩崎 正 剛



(印影印刷)

学校現場における業務改善の一層の推進について（通知）

学校現場の業務改善については、「学校現場の負担軽減のための取組について」（平成20年3月31日付け19文科初第1413号）等により、各教育委員会において学校現場の負担軽減に取り組まれるようお願いしているところです。

時代の変化に合わせた授業革新等が求められている中、教員が子供と向き合える時間を確保し、教員一人一人が持っている力を高め、発揮できる環境を整えていくことが課題となっており、国においては中央教育審議会でチームとしての学校の在り方と今後の改善策について審議を進めています。

各教育委員会や学校におかれては、従前より効果的・効率的な学校運営に向けた様々な努力がなされているところですが、業務効率化の実効性を一層高めていく必要があります。

文部科学省では、こうした状況を踏まえ、市区町村立の小学校及び中学校の協力も得て、学校現場における業務の実態を把握する調査を実施するとともに、業務改善の方策について検討を行い、このたび、「学校現場における業務改善のためのガイドライン～子供と向き合う時間の確保を目指して～」として取りまとめましたので、別添のとおり通知します。

ついては、各教育委員会におかれては、本ガイドラインも参考としつつ、特に下記の点に留意の上、学校現場における業務改善の一層の推進に向けた支援に努められるようお願いします。また、各都道府県教育委員会におかれては、域内の市区町村教育委員会に対して、本件について十分な周知を図るようお願いします。

なお、本ガイドラインは、市区町村立の小学校及び中学校の実態を踏まえて作成したものであり、その他の学校種については、一部あてはまらない記述もあるため、その実態に応じて、適宜、取捨選択又は読み替えて活用されるようお願いします。

記

- 1 学校が、その実態等に応じた業務改善に組織的に取り組めるよう、各教育委員会に

おかれては、教育委員会内に業務改善を推進するための連携体制を構築し、業務改善目標を含めた業務改善方針等を策定するとともに、そのフォローアップを行うようお願いします。

2 国や教育委員会からの調査等への対応について、学校現場の負担感が非常に高い現状にあることから、各教育委員会におかれても、学校現場を対象とした調査等を実施する場合には、その必要性、実施方法等について検討するとともに、調査に関する明確な低減目標の設定や改善方針の策定などにより、改善を図るようお願いします。また、学校を対象とした調査の見直しについて定期的に達成度を検証し、絶えず改善を図るようお願いします。

3 文部科学省としては、学校現場における業務改善が進められるよう積極的な支援を行うとともに、全国的な取組の実施状況について、各都道府県・指定都市教育委員会とも協力しつつフォローアップし、成果と課題を把握しながら、関係者の理解の醸成や施策の改善を進めていくこととしています。そのため、文部科学省と各都道府県・指定都市教育委員会との協力の円滑な推進に資するよう、各都道府県・指定都市教育委員会における業務改善の担当部署を明確にされるようお願いします。

(担当)

初等中等教育局参事官（学校運営支援担当）付

運営支援推進係：阿久津、石川

電 話：03-5253-4111（内線：3704）

E-mail：hyo-ka@mext.go.jp